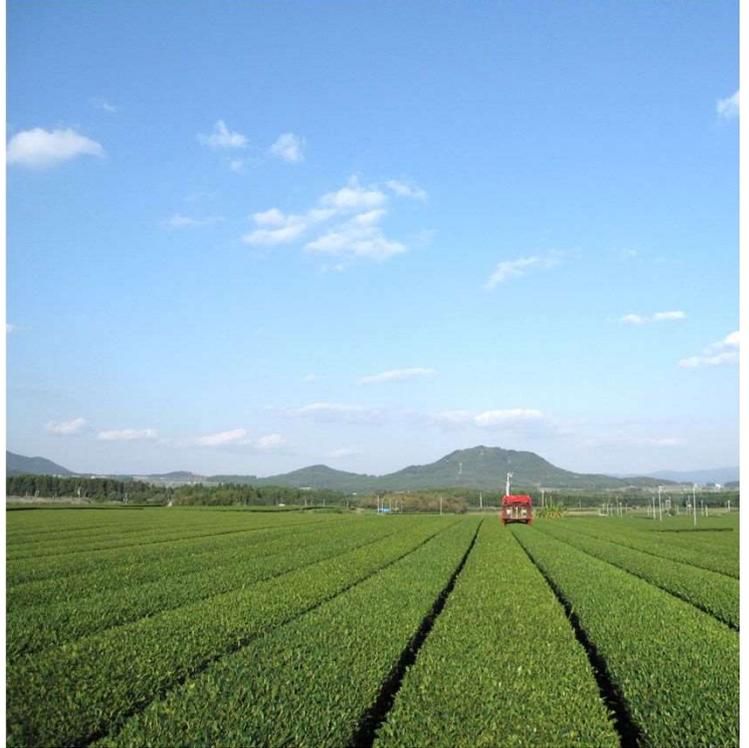




見たい! 知りたい! 九州農業 2023



〈今年の話題〉
～変化する九州の食料生産と消費～



令和5年7月

農林水産省
九州農政局

目次

第1章 今年の話題

変化する九州の食料生産と消費	2
----------------	---

第2章 統計から見たい

構造

九州農業の特徴	16
農業産出額	18
農業経営体	20
耕地面積	21

生産

米	22
麦類・大豆	23
野菜	24
果樹	25
花き	26
地域特産作物	27
畜産	28

第3章 施策を知りたい

食

農林水産物・食品の輸出拡大	32
和食文化の保護・継承	36
食育	37
消費者の信頼確保	38
農畜産物の防疫対策	40
食品ロスの削減	42

産業

6次産業化	43
知的財産の活用	44
需要に応じた米生産	45
米粉	46
水田農業における高収益作物の導入	47
園芸作物の生産体制強化	48
肉用牛・酪農の生産基盤の強化	49
経営所得安定対策等	50
農業生産工程管理（GAP）	51
スマート農業の推進	52
農産物・食品流通の合理化	54

人

地域計画（法定化した人・農地プラン）	55
認定農業者制度	56
農業経営の法人化	57
新規就農	58
女性農業者の活躍	59
農業分野における外国人材の受入れ	61

農地

担い手への農地集積・集約化	62
基盤整備	63
荒廃農地解消の取組	64
国営土地改良事業等	65
農業水利施設等	66

地域（農村）	
棚田を含む中山間地域等の活性化	67
農業・農村の多面的機能と環境保全	68
環境保全型農業	70
鳥獣被害対策	71
ジビエ利用拡大	72
再生可能エネルギーの利用（バイオマス）	74
かんがい施設	75
むらの宝	76
農業遺産	77
農泊の推進	78
農業と福祉との連携	79

災害への対応	
自然災害	80
災害への備え	82

【参考】	
県別の農業産出額	86

第4章 取組事例を知りたい

食	
食育	96
フードバンクの取組の推進	97

産業	
6次産業化	98
高収益作物の導入	99
園芸	100
畜産	101
GAPの取組	102

経営	
法人経営	103
新規就農	104
女性の活躍	105

農地	
担い手への農地集積・集約化	106
土地改良事業を通じた農村振興	107
国営土地改良事業等	108

地域（農村）	
棚田を含む中山間地域	109
鳥獣被害対策	110
ジビエ利用拡大	111
農泊推進	112
農福連携	113

災害への備え	
	114

- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料発行後、数値が概数値から確定値となる等によりかわる場合がありますので、利用に当たっては、各種報告書又は農林水産省（九州農政局）のウェブサイト上で提供している統計データ、関係資料をご確認下さい。

第1章 今年の話題

今年のお話 ー 変化する九州の食料生産と消費 ー

九州の農業は、世界情勢の不安定化などによる、資材価格の高騰により深刻な影響を受けている他、担い手不足や高齢化が進んでおり、生産資材の安定的な確保と、労働力の確保や作業の機械化・効率化に向けた取り組みが急務です。また、世界的な問題となっている気候変動、新たな家畜伝染病の発生、病害虫の侵入など営農活動上のリスクが高まっており、その対策も不可欠となっています。

一方、食料消費の面では、少子高齢化等により国内市場が縮小傾向にある中、新たな市場開拓のための農産物の販売促進や食品が消費されずに廃棄される「食品ロス」の削減が、課題となっています。

「見たい！知りたい！九州農業2023」の第1章では、これら課題に対応するための九州における取り組みについて、事例を交えながら紹介します。

I 環境に配慮し、高まるリスクに対応する食料の生産現場

1. 資材価格の高騰に対応するために

我が国は、生産資材の多くを輸入に頼っていますが、世界情勢の不安定化や円安などにより、資材価格が高騰し生産コスト高を招いています。

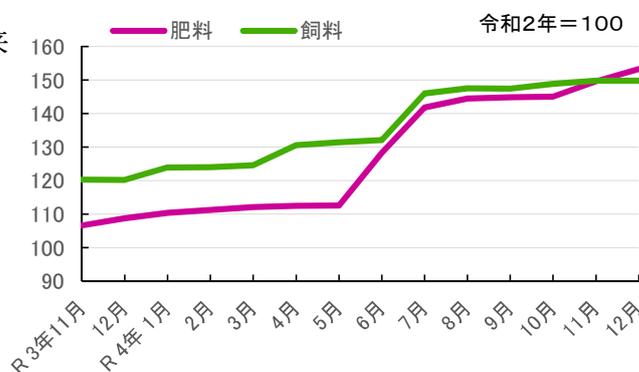
畜産が盛んな九州では、これに対応するため、家畜由来の地域資源を活用した肥料の開発や、遊休農地や水田を活用した自給飼料の生産が行われています。

また、施設園芸が盛んな地域では、暖房用燃油の価格高騰に対応するため、ヒートポンプと燃油暖房機等を併用した設備の導入により燃油使用量の低減を図っています。

【取り組み事例】

- 地域資源を活用した肥料の開発と供給……P4
- 遊休農地等を活用した国産粗飼料の大規模生産と広域流通……P5
- ヒートポンプ等による暖房用燃料使用量の削減……P6

肥料や飼料の月別価格指数の推移



資料：農林水産省「農業物価統計調査(農業物価指数)」

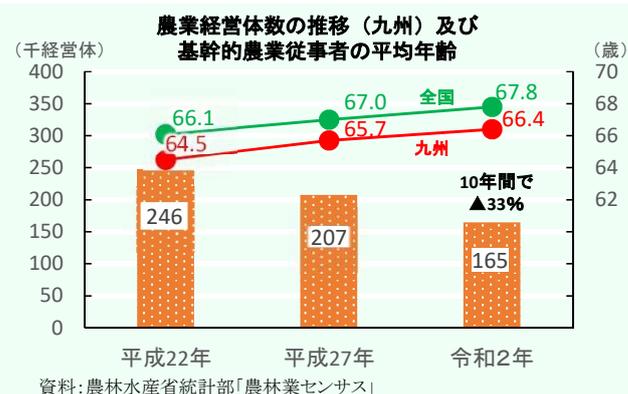
2. 労働力不足に対応するために

農業者の高齢化等が進む中、担い手への農地集積を加速化させていますが、労働力の確保や作業の機械化・効率化が食料の安定供給のために必要です。

各地域では、スマート農業の現場実装や繁忙期の異なる産地間での労働力調整、多様な人材の活用により、労働力不足に対応しています。

【取り組み事例】

- スマート農業の推進……P7
- 労働力のシェアリング……P8



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

3. 食料の生産現場で環境への負荷を低減するために

異常気象による大規模災害の頻発化や、生物多様性の損失、病害虫のまん延や農作物の生理障害など、深刻な影響がでています。

九州では、持続的な食料生産活動のために、様々な環境負荷低減に取り組んでいます。

【取り組み事例】

- 循環型農業に取り組み島の環境を守る……P9
- 地域ぐるみで有機農業を推進し、きれいな水、環境、風景を守る……P9
- 農業未経験者が有機農業に取り組む……P10



台風による農業用ハウスの倒壊 (宮崎県新富町)



低温によるソラマメの被害 (鹿児島県指宿市)

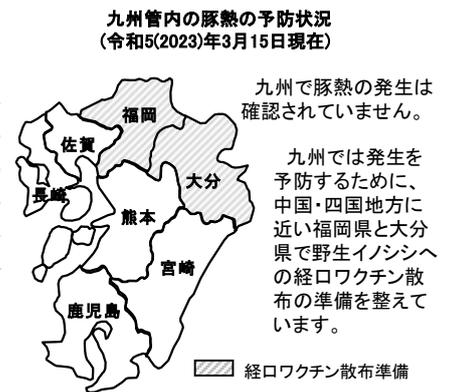
4. 家畜伝染病・害虫の脅威に対応するために

食料の安定供給のためには、農作物の病害虫や特定家畜伝染病の発生予防と発生時のまん延防止対策が重要です。

大陸に近い九州では、県・関係機関等と連携し、防疫対策を強化しています。

【取り組み事例】

○営農への影響を水際で食い止める……P11



II 新たな販路の開拓による消費の拡大と食品ロスを減らす

1. 九州で生産された農産物を海外へ

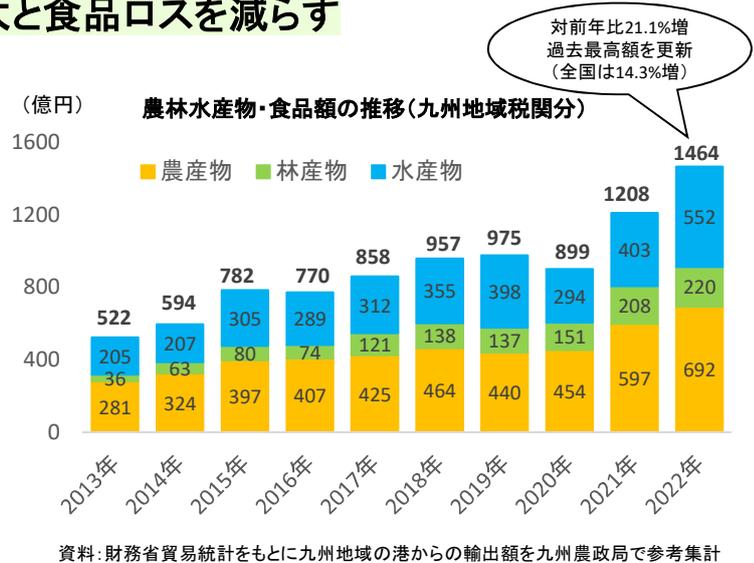
国内の市場規模は、少子高齢化等により縮小傾向にあります。一方、海外の市場規模は、新興国の経済成長や人口増加等により拡大傾向にあります。

農業・農村を持続していくためには、国内の需要に応じた農産物の供給に加え、輸出の拡大を図っていくことが重要です。

九州では、地理的条件を活かし農産物の輸出の拡大に取り組んでいます。

【取り組み事例】

○福岡のいちごを海外へ……P12



2. 環境にやさしい農法で野菜を育て販売

経費を価格に転嫁することが難しく、「日本の農産物＝安全」が定着している中、作業に手間がかかる有機栽培等の農産物の販路を広げるためには、生産情報を消費者に提供し、認知度を高める必要があります。

九州の農業者は、環境にやさしい農法で育てた野菜の販売方法の工夫や、生産現場の情報発信に取り組んでいます。

【取り組み事例】

○安全でおいしい野菜を食卓に……P13



3. フードバンク活動の促進により食品ロスを削減

日本では、国民1人当たり1日約113gの食品ロスが発生(茶わん1杯分のごはんの量に相当(令和2年度推計値))し廃棄されています。食料の多くを輸入に依存している我が国として、食品をいかに無駄なく消費するかが課題となっています。

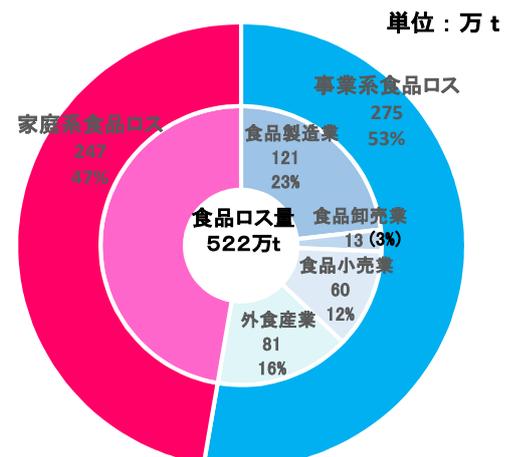
九州では、フードバンク活動やフードドライブの取り組みにより、食品を必要とする人に食品を届け、ロスを削減しています。

【取り組み事例】

○フードバンク活動促進に向けた情報交換会の開催……P13

○大型スーパーにおけるフードドライブ活動……P13

日本の年間食品ロス発生量 (令和2(2020)年度推計)



I 環境に配慮し、高まるリスクに対応する食料の生産現場

1. 資材価格の高騰に対応するために

地域資源を活用した肥料の開発と供給

JA鹿児島県経済連では、化学肥料の原料価格高騰に対応するため、畜産堆肥を活用した低コスト肥料(堆肥と化学肥料を混合したペレット肥料)を開発し、令和4(2022)年7月1日から供給を開始しました。

開発した低コスト肥料は、茶用の「ミドリッチ茶1号、ミドリッチ茶2号」、園芸用の「アグリッチ888」等で、20キロ袋で令和4(2022)年秋肥の化学肥料と比べ価格を約15%～約30%低減しました。粒状化したことで散布が容易となり、作業負担も軽減しました。

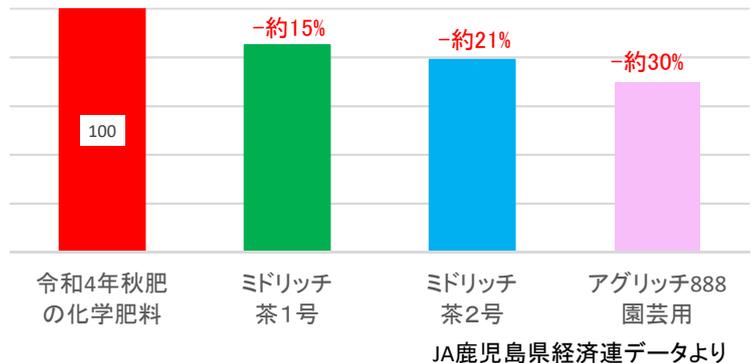


混合ペレット肥料



ミドリッチ茶1号、ミドリッチ茶2号、アグリッチ888

令和4(2022)年秋肥の化学肥料の価格を100とした場合の各低コスト肥料の価格



今後の取組

JAでは、茶や園芸以外の低コスト肥料の開発と普及に向けた現地実証、増産に向けた新たなペレットマシンの整備を計画しています。

また、JA鹿児島県経済連とJA全農みやぎは、令和5(2023)年2月、堆肥ペレットと稲わらの広域流通の実証試験を開始しました。鹿児島からはペレット状にした堆肥を宮城へ、宮城からは家畜の餌となる稲わらを鹿児島へそれぞれ広域流通します。

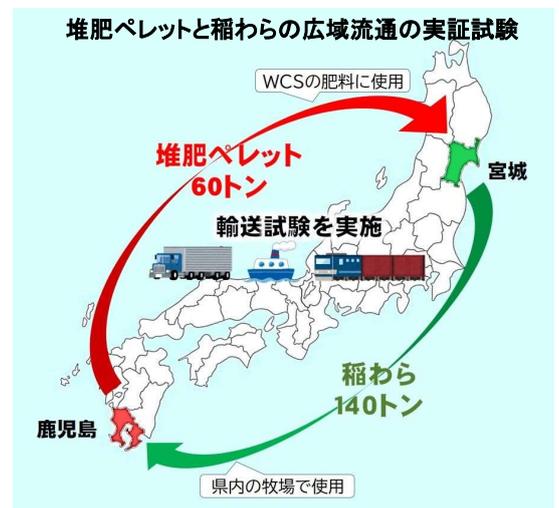
これら取組を通じ、広域的な循環型農業の実現を目指しています。



稲わら



堆肥ペレット



1. 資材価格の高騰に対応するために

遊休農地等を活かした国産粗飼料の大規模生産と広域流通

株式会社さかうえ(鹿児島県)は、野菜の生産販売、畜産(牛の繁殖・肥育)を中心に事業を展開する農業法人です。

この地域は、畜産が盛んであるものの、担い手の高齢化に伴い自給飼料の生産の減少が続いていました。このような中、地域の畜産農家から「粗飼料の生産と供給をしてほしい」との声が多くあり、要望に応えるために平成16(2004)年から粗飼料の生産と販売を開始しました。

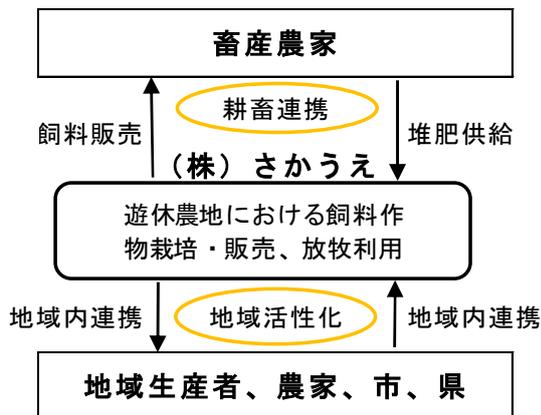
遊休農地等を借り入れ、飼料作物の生産や放牧地として活用しています。畜産農家から堆肥を受け入れ、生産した飼料作物を供給する資源の循環を実現しています。調査により利用者のニーズを把握し、鹿児島県外にも供給しています。(飼料用とうもろこし150ha、牧草16haを栽培(R5.5月時点))。

成果

- ・大型機械の導入、大規模生産で生産コスト削減しました。
- ・土づくりから製品販売まで一貫していることから、品質・量ともに安定供給できました。
- ・遊休農地の解消にも繋がっています。
- ・堆肥や飼料作物の収穫後の残渣により土作りを進め、自社農場や近隣農地で高品質な野菜を生産しています。

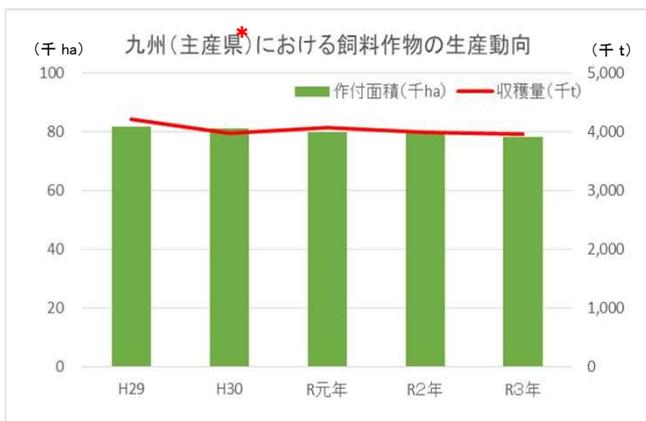
今後の課題

飼料価格高騰により需要が高まっており、生産量の増加が急務ですが、生産コスト高が続いているため、ニーズに合わせて適正な価格の設定が必要となっています。



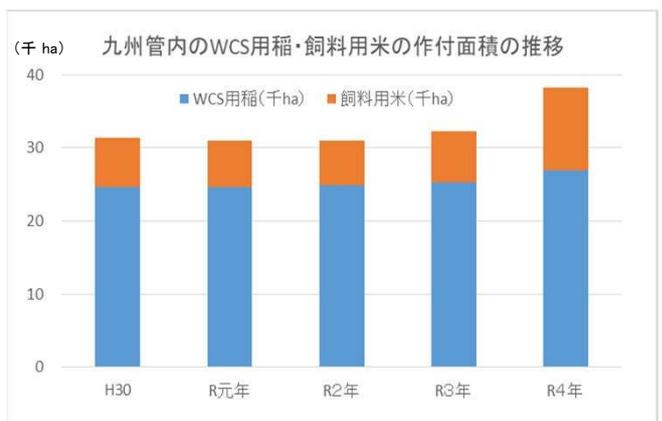
大型自走式ハーベスタによる青刈りとうもろこしの収穫

九州における飼料作物等の生産動向



資料:農林水産省作物統計調査(牧草・青刈りとうもろこし・ソルゴー)

*作物統計調査のうち牧草、青刈りとうもろこし及びソルゴーの調査は、主産県を対象に実施しており、九州では佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県が調査対象県となります。



資料:新規需要米の取組計画認定状況(H30~R4年)

1. 資材価格の高騰に対応するために

ヒートポンプ等による暖房用燃料使用量の削減

寺田浩二さん(佐賀県)は、120aのハウスでみかんを栽培しています。暖房用燃油の価格高騰対策として、排熱回収装置や循環扇により省エネに取り組んできましたが、更なる対策として3重被覆設備とヒートポンプを導入しました。

3重被覆設備でハウス内の密閉性を高め、ヒートポンプを優先的に稼働させ、設定温度に達しない場合には燃油暖房機を稼働させるハイブリッド運転で加温しています。また、循環扇によりハウス内の温度ムラをなくしています。

【省エネの効果】

ヒートポンプと3重被覆設備の導入により、燃油使用量を約8割削減できました。この省エネ効果を所属する生産部会で共有した結果、ほとんどの部会員がヒートポンプ等を導入したため部会全体の燃油使用量は半減しました。



【営農改善の効果】

燃油価格による影響を最小限とし、計画的な温度管理を行うことにより、労力分散も可能となり、適期作業による高品質みかんの生産に結びついています。燃油価格の高騰により、他産地では加温栽培を縮小している中、本部会では、ヒートポンプを積極的に導入することで、加温栽培を維持・発展させています。

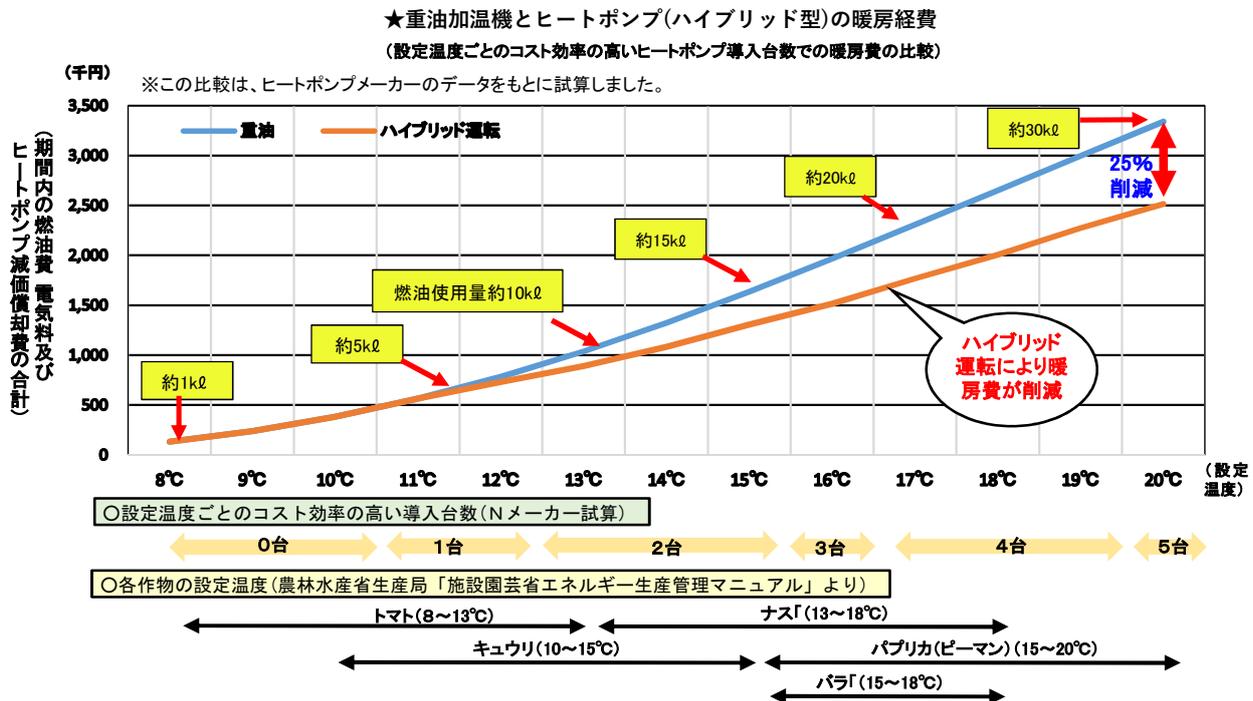
従来の燃油暖房機とヒートポンプを併用したハイブリッド運転

厳寒期には燃油暖房機を運転し、それ以外はエネルギー効率の良いヒートポンプを優先するハイブリッド運転により、燃油使用量を削減できます。生育に適した施設内温度を保つため営農には支障が生じません。



【その他のメリット】

- ・除湿によりカビや病気、裂果の予防
- ・CO2排出量の低減など



2. 労働力不足に対応するために

スマート農業の推進

高度な栽培技術を継承し環境制御システムにより生産性を向上

【栽培技術の確立】

JAふくおか八女電照菊部会では、高度な栽培技術を持った匠の技を数値化し、部会内の栽培技術の継承や向上のため、環境測定機器を導入しました。匠の圃場で栽培期間中の環境データの蓄積を行い、これらデータの解析により、生育・収穫期間が短縮できる温度管理技術を確立しました。

夜の温度を高く管理することにより、到花日数が6～12日短縮し、作業時間の短縮に繋がっています。

【炭酸ガス施用機の導入】

炭酸ガス施用機を導入し、局所施用による生産性や品質への効果の検討も行いました。これと密植方法の工夫で、慣行の110%の栽培密度でも上位等級率が20%向上しました。



環境測定機器

* 環境制御とは、作物の栽培に重要な、光・温度・湿度・CO2濃度・気流などの環境要因を生育に適した状態に調整することです。

農作物の防除作業を受託して農業者の負担を軽減



ドローンによる農薬散布

JA鹿児島県経済連は、若手職員をドローンオペレーターとして育成。JA組合員から防除作業を受託し、水稻、かんしょ、茶等、様々な品目を対象として、農薬のドローン散布をしています。

薬剤散布計画の作成や薬剤の準備等、一連の作業も請け負っています。ほ場に入らずに防除を行うため、病気の拡散やまん延を予防でき、薬剤散布回数の低減にも繋がる等のメリットがあります。

作業時間：約2時間/1ha →約20分/1haに短縮(かんしょの例)。

自動収穫ロボットによるピーマン収穫



AIにより多関節アームが最適な角度からアプローチを行い、安心・安全・確実にピーマンを収穫

また、農業に初めて参入する企業や農業法人に対して、ピーマンやきゅうり等果菜類の栽培用施設や収穫ロボットを販売するだけでなく、栽培技術の提供や生産した農産物の販路開拓及び販売をセットにした自動化農業パッケージの提案を行っています。

今後は段階的に個人農家に向けて事業を展開していく予定です。

AGRIST株式会社(宮崎県)は、テクノロジーで農業の課題を解決するベンチャー企業です。

労働力不足が課題となる中、農産物の自動収穫ロボットの開発に着手し、現在実証を行っています。自動収穫ロボットの普及により、農家の収益向上も期待されています。

第10回ロボット大賞において、ロボットの開発に加え、ロボットに適した栽培方法を提案するなど、収穫の自動化にとどまらないソリューションが高く評価され農林水産大臣賞を受賞しました。



ロボットがハウス内に張られたワイヤーを辿りながら移動しピーマンを収穫する

2. 労働力不足に対応するために

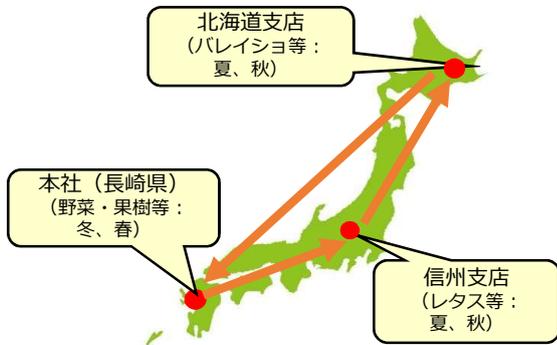
労働力のシェアリング

繁忙期の異なる産地間の調整等

自社支店間での調整による労働力確保

(株)エヌ(長崎県)は、長野県と北海道に支店を設立しました。

繁忙期の異なる品目の産地へ従業員をリレー派遣し、繁忙期における産地の労働力の確保と従業員の通年雇用を進めています。



※各期の作業量により従業員を調整して派遣

他産地との連携による労働力確保

宮崎県農業法人経営者協会は、孺恋キャベツ振興事業協同組合(群馬県)と(株)ウイルテック(大阪市:人材派遣サービス会社)との3者で「産地間人財リレーに関する連携協定」を締結しました。

産地間での人材共有を行い繁忙期における人材不足問題の解消を進めています。

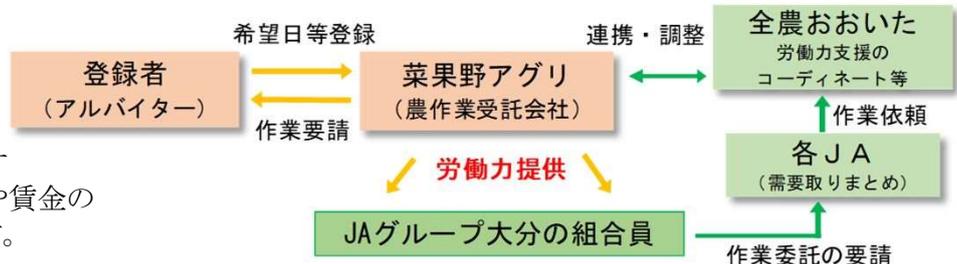


産地内の多様な人材の活用

農作業登録者の活用による労働力確保

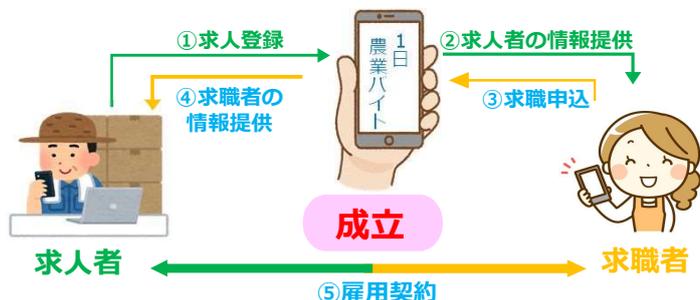
全農おおいたは、(株)菜果野アグリ(農作業受託会社)に登録しているアルバイト(主婦、学生等)を現地に派遣しています。5~8名一組で農作業に従事するため、初心者でも作業をしながら技術習得が可能です。

幅広い層からの参画を促すために、作業場所への送迎や賃金の現金日払いを実施しています。



スマホアプリの活用による労働力確保

鹿児島県農業・農村振興協会は、県内の高齢化率の高い地域において、1日農業バイトアプリを導入し、学生、主婦を中心として副業の機会を提供するなど、幅広い層から人材を確保する取組みを推進しています。



3. 食料の生産現場で環境への負荷を低減するために

循環型農業に取り組み島の環境を守る

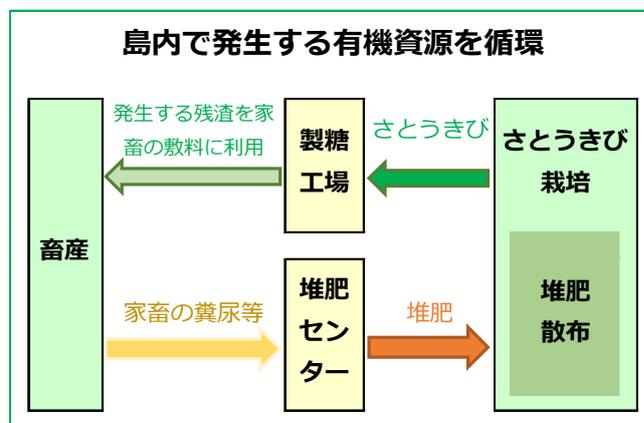
【島内の有機資源を循環】

沖永良部島(鹿児島県)では、島内で発生した様々な残渣等を貴重な資源として再利用する循環型農業に取り組み、廃棄物の低減にも繋げています。

さとうきびを製糖する際に発生する残渣は、家畜の敷料として活用した後、畜糞とともに回収して堆肥化し、再びさとうきび畑に還元しています。国の交付金を活用して堆肥の利用促進を行っており、土づくりに活用しています。

しかし、島内で製造される堆肥だけでは島全体の営農に足りないため、不足する堆肥や肥料は島外に依存しています。

このため、知名町では、事業系食物残渣を使った液肥の実証(年間7ha)を行っており、今後は、家庭生ゴミの活用も検討しています。また、和泊町の堆肥センターでは、下水汚泥を活用した複合堆肥の開発を検討中で、令和5年度には成分分析や実証に取り組む予定です。



地域ぐるみで有機農業を推進し、きれいな水、環境、風景を守る

【地域ぐるみで有機農業に取り組む】

南阿蘇村(熊本県)の雄大な草原と里山の風景は、阿蘇山麓の草原を活かした畜産とその堆肥を活用した循環型農業によって守られています。



南阿蘇の風景をバックにオーガニックマルシェを開催

こうした風景を残し続けるため、有機農業産地づくり推進事業を活用するなどして、有機農業で所得を十分確保できることを実証し、栽培面積を拡大するとともに、消費者の理解促進と併せて「南阿蘇村＝有機農業」というイメージの定着を目指しています。

取組内容は、生産面では、有機栽培技術の確立、野草等を活用した堆肥の検討、地域おこし協力隊制度等を活用した新規有機農業生産者の育成、加工・流通面では、有機農産物の加工品開発と製造、有機JAS認証等の取得の推進、消費面では、学校給食での有機農産物の利用促進、観光施設等と連携した有機農産物の提供や農業体験等を通じた消費者との交流です。

【オーガニックビレッジ】

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取り組みを進める市町村のこと。

有機農業の拡大に向け、「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の生産、流通、加工、消費について「有機農業実施計画」に基づいて取り組んでいます。

令和5(2023)年6月25日現在で、全国で49の市町村(九州では、熊本県南阿蘇村を含む12市町村)がオーガニックビレッジを宣言しています。(令和7(2025)年までに全国100市町村で「オーガニックビレッジ」を創出します)

農林水産省では、地域ぐるみで有機農業に取り組む産地を創出するために市町村を支援しています。

オーガニックビレッジ宣言市町村: https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic_village.html#03

3. 食料の生産現場で環境への負荷を低減するために

農業未経験者が有機農業に取り組む

「さちまる農園」の今泉早智^{いまいずみ さち}さんと朋美^{ともみ}さんは、農業は未経験でしたが、福岡県朝倉市にある有機農業を専門で学べる学校で独自の農法を学び、有機農業に取り組んでいます。



今泉早智さん・朋美さん

●人にも環境にも優しくおいしい野菜づくり

以前は農業とは無関係の仕事をしていました。植物を育てることに興味があり、プランターで野菜を育てていましたが、同じ土で野菜を育て続けていると、だんだんと育ちが悪くなっていくことに疑問を感じていました。友人との会話のなかで朝倉市に微生物や土のことが学べる学校ができることを知り、興味が湧いて体験入学しました。

土作り・野菜作りの基礎はもちろん、土壌分析や植物の持つ力が人間に与える影響など、農・食・医・環境などについて学ぶにつれて食の大切さに気付き、人や環境に優しい有機農業に取り組むことを決心しました。

学校のOB農家で2年間の研修を経て独立し「さちまる農園」を立ち上げ、2021年には有機JAS認証を取得し、より安心安全でおいしい野菜作りを心がけています。



ワゴン車を直売所に

●たくさんの人の支えとつながりによって

移住した朝倉市で土作りに力を入れ、夏はミニトマト、冬はニンジンを中心に栽培しています。

朝倉の地には縁もゆかりもありませんでしたが、農業を学んだ地であり、その時に知り合ったたくさんの人の支えとつながりによって住居や農地等を確保でき、野菜の販売先も目途が立ち、自分が目指したい有機農業を始めることが出来ました。

スーパー、直売所、マルシェを中心に販売し、農業体験や、畑の見学なども不定期で開催しています。より多くの人に農業に触れてもらうことで、少しでも「食べる事、買うこと」の見方が変わってもらえればと思っています。

●育てた野菜はひとつも無駄にしたいくない

手間はかかりますが野菜はすべて有機栽培で育てています。特にニンジンは「柿のように甘い」「ニンジン嫌いな子供も食べられる」といった消費者からのありがたい声もいただき作業の励みになっています。

「手間をかけて育てた野菜をひとつも無駄にしたいくない」との思いから加工所を探し、規格外のニンジンやミニトマトを使ったジュースとジュースを絞るときにできるニンジンおからを使ったクッキーを商品化できました。

●人生が豊かに

安心安全で、食べておいしい野菜づくりを目指し、脱サラして始めた農業により人生が豊かになりました。

これからもたくさんの人とのつながりを大切に、食べておいしく、体が喜ぶ野菜をみなさんが毎日食べられる価格で提供できるよう頑張ります。



規格外のニンジンをジュースに

4. 家畜伝染病・害虫の脅威に対応するために

営農への影響を水際で食い止める

【豚熱・アフリカ豚熱の防疫対策】

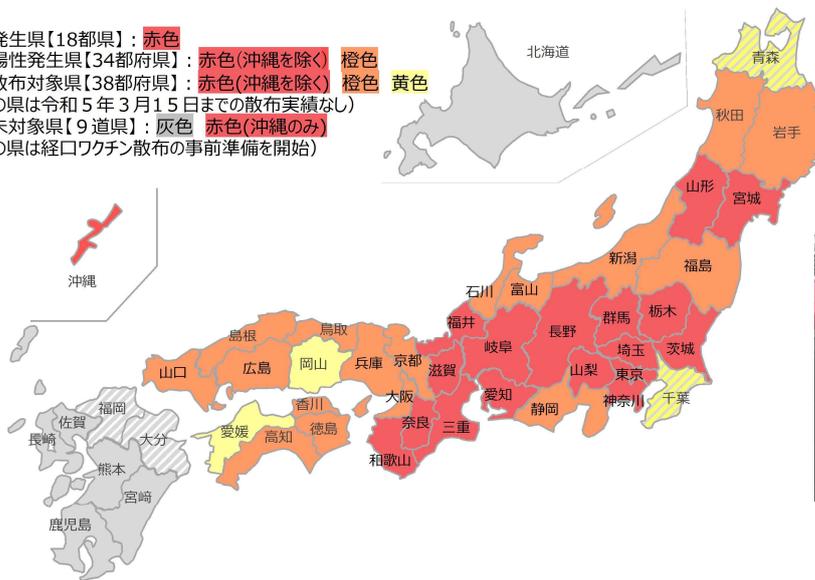
九州農政局では、畜産物の安定生産のため各県と連携しつつ、畜産経営における防疫対策の強化に取り組んでいます。

防疫対策の強化に向けて、農場段階における消毒機器の導入や、野生動物侵入防止柵の整備、野生イノシシにおける豚熱・アフリカ豚熱の浸潤状況調査に係る費用を支援するとともに、各県の畜産課と自然保護部局等との連携強化を目的とした会議の開催にも取り組みました。

また、動物検疫所は、空港及び海港において、検疫探知犬を活用した手荷物検査や、入国者の靴底消毒等を実施しており、海外からアフリカ豚熱等が侵入しないよう、水際対策に取り組んでいます。

豚熱の発生状況(令和5(2023)年3月15日現在)

飼養豚陽性発生県【18都県】：赤色
野生イノシシ陽性発生県【34都府県】：赤色(沖縄を除く) 橙色
経口ワクチン散布対象県【38都府県】：赤色(沖縄を除く) 橙色 黄色
(うち斜線の県は令和5年3月15日までの散布実績なし)
経口ワクチン未対象県【9道県】：灰色 赤色(沖縄のみ)
(うち斜線の県は経口ワクチン散布の事前準備を開始)



検疫探知犬による探知活動
(動物検疫所提供)

【ミカンコミバエの防除】

九州は、温暖な気候で大陸に近い病害虫の侵入や発生リスクが高い傾向にあります。九州農政局では、農産物の安定生産を図るため、管内各県と連携しつつ、病害虫の発生防止に取り組んでいます。

令和4(2022)年9月に甕島(鹿児島県薩摩川内市)において、野生の柑橘及び柿の落下果実から幼虫の寄生が確認されました。

こうした状況を踏まえ、鹿児島県等と協議し、人力での誘殺板の設置が困難な地域を対象としたヘリコプターによる誘殺板の散布等の取組を支援しました。

その後、本虫は確認されず、甕島における令和4年度の一連の誘殺は終了しました。



ミカンコミバエの成虫
(植物防疫所HPより)



ミカンコミバエの幼虫
(植物防疫所HPより)



ヘリコプターによる誘殺板の散布



誘殺板

Ⅱ. 新たな販路の開拓による消費の拡大と食品ロスを減らす

1. 九州で生産された農産物を海外へ

福岡のいちごを海外へ

主な輸出品目「いちご(あまおう)」 主な輸出先国・地域「タイ、台湾、香港」

JA粕屋いちご部会の取り組み

【輸出取組の概要】

JA粕屋^{かすや}いちご部会(福岡県)は、新たな市場開拓に向け平成27年度より輸出を開始しました。

台湾では、独自の農薬残留基準があり、それに対応する病害虫防除が必要で、苗の炭酸ガス処理や天敵の活用等による防除回数の抑制体制を確立しました。

海外マーケティングリサーチの実施と改善点の検討を行い、輸出生産体制を整えています。

輸出実績	輸出額(万円)	輸出量(t)	出荷時期
令和3年度	690	3.4	12~3月
令和2年度	300	1.4	
令和元年度	36	0.2	

【取り組む際に生じた課題】

- ・台湾等の輸出先国の輸入規制措置に関する情報が簡単に入手できません。
- ・台湾と日本は使用農薬等が異なり、日本の農薬使用基準が適用できません。
- ・輸送中及び現地での傷みを少なくする取組が必要です。

【輸出先国の規制に対応するため】

- ・輸出先国からのニーズに対応するため、輸出業者との検討会の開催及び輸出先国の現地調査を実施しました。
- ・輸出先の農薬残留基準を踏まえた防除暦を作成しました。
- ・定植前の苗に付着した害虫を炭酸ガスで駆除(新たに処理施設を導入)することで植付圃場への害虫の持ち込みを防ぎ、定植後は天敵昆虫を活用することで害虫の発生を抑制し防除回数を削減しました。

【対応の結果】

海外輸出への取り組みによる生産者意識の向上や販路拡大による生産者所得の安定化に繋がっています。



台湾のスーパーでの販売

2. 環境にやさしい農法で野菜を育て販売

安全でおいしい野菜を食卓に

マルタカ菜園(鹿児島県)は、「安全でおいしい野菜を食卓に届ける」をモットーに、土壌診断と堆肥による土づくり、害虫が発生しづらい環境づくり、天敵昆虫の使用、手作業による害虫の捕殺により、食の安全性の向上や環境負荷低減に努め、パセリやラディッシュ等の野菜を栽培しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店での需要が減り価格も低迷しましたが、食べ方や野菜に含まれる栄養分を書いたシールを貼ったり、SNSを活用して菜園での作業や野菜の生育状況などの情報を発信し、消費者の方々に環境にやさしい農法や農産物の特性を理解していただけるよう工夫しています。



作業の様子をSNSで発信
(害虫を手作業で駆除)



食べ方や栄養をシールで紹介

かごしま農業女子プロジェクト のメンバーです



さこ ともこ
マルタカ菜園 迫 智子 さん

3. フードバンク活動の促進により食品ロスを削減

フードバンク活動促進に向けた情報交換会の開催

九州農政局では、フードバンク活動推進に向け、フードバンク活動団体、食品関連事業者、地方公共団体等が参加した情報交換会を毎年開催しています。参加者は、平成30(2018)年の第1回時の36名から令和4(2022)年は48名と年々増加しています。

令和4(2022)年度は、大型スーパーによるフードドライブ^{*}の取組と、フードバンク団体・物流事業者との配送連携の取組を発表しました。フードバンク活動の課題解決に向けた催しとなり、「フードドライブに取り組み際の大きなヒントが得られた。」と活動への前向きな声が聞かれました。



情報交換会の様子

大型スーパーにおけるフードドライブ活動

イオン九州株式会社は、令和元(2019)年に福岡県北九州市の3店舗においてフードドライブ活動を開始しました。令和4年(2022)年9月からは、九州7県下の182店舗に取り組みを拡大し、「もったいないをありがとうへ」をスローガンに、必要とされる方々へより多くの食品を届けるための活動に取り組んでいます。



九州イオンの店舗でのフードドライブ活動の様子

*** フードドライブとは、家庭で使い切れない食品を持ち寄り、フードバンク等に寄付することで食品ロスを削減し、食品を必要とする人に届ける活動です。**

